

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	86,707	83,283	80,479	74,904	74,042
経常利益 (百万円)	5,893	4,685	3,007	1,598	947
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,156	3,001	1,850	1,037	557
包括利益 (百万円)	4,067	3,553	2,134	1,939	899
純資産額 (百万円)	65,692	69,707	71,193	72,133	70,413
総資産額 (百万円)	93,311	94,922	95,209	94,321	93,562
1株当たり純資産額 (円)	2,326.65	2,376.07	2,426.92	2,459.00	2,400.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	111.78	106.15	63.09	35.38	19.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.4	73.4	74.8	76.5	75.3
自己資本利益率 (%)	4.9	4.4	2.6	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	11.3	10.1	16.9	32.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,310	297	4,766	4,261	3,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73	2,845	3,427	1,288	7,679
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	601	450	780	758	823
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,475	15,377	15,936	18,151	13,169
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	2,237 〔204〕	2,260 〔213〕	2,289 〔207〕	2,329 〔164〕	2,336 〔119〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	80,778	76,940	73,963	69,191	68,049
経常利益	(百万円)	5,167	4,150	2,559	1,286	469
当期純利益	(百万円)	2,757	2,751	1,614	874	293
資本金	(百万円)	7,449	7,449	7,449	7,449	7,449
発行済株式総数	(株)	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454	29,342,454
純資産額	(百万円)	62,194	65,949	67,093	67,396	66,684
総資産額	(百万円)	90,907	91,751	92,322	91,205	92,163
1株当たり純資産額	(円)	2,202.79	2,248.18	2,287.18	2,297.50	2,273.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	97.67	97.31	55.02	29.80	9.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.4	71.9	72.7	73.9	72.4
自己資本利益率	(%)	4.5	4.3	2.4	1.3	0.4
株価収益率	(倍)	12.9	11.0	19.4	38.9	110.1
配当性向	(%)	24.6	26.7	49.1	94.0	280.3
従業員数	(名)	1,743	1,761	1,769	1,765	1,757

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年4月	新潟県三条市大字新保において創業者内田鐵衛が、個人で石油コンロの製造を開始。
昭和25年7月	新潟県三条市大字新保1134番地に(株)内田製作所を設立。
昭和30年9月	わが国初の加圧式石油ストーブの生産を開始。
昭和31年5月	業容拡大のため三条工場を新潟県三条市大字新保1420番地(現在の本社所在地)に移転。
昭和48年3月	石油給湯機販売開始。
昭和54年2月	エアコン市場に参入。
同 8月	石油ファンヒーター販売開始。
昭和60年11月	除湿機販売開始。
平成3年3月	技術開発センターを本社内に新設。
平成4年4月	コロナ販売(株)、コロナ物流(株)を吸収合併し、同時に商号を(株)コロナに変更。
平成8年1月	柏崎技術開発センターを新潟県柏崎市に新設。
同 4月	住環境試験センターを本社敷地内に新設。
同 11月	新潟証券取引所に株式を上場。
平成10年6月	物流部門を分離してコロナ物流(株)を設立。(現 連結子会社)
平成11年1月	本社・三条工場ISO9001の認証を取得。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成13年4月	世界初、自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュート販売開始。
平成14年1月	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ給湯機エコキュートが平成13年度省エネ大賞経済産業大臣賞を受賞。
平成15年7月	新エネルギー研究センターを本社敷地内に新設。
平成17年11月	本社・三条工場・柏崎工場・長岡工場ISO14001の認証を取得。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年8月	家庭用ボックスタイプ「ナノミストサウナ」を販売開始。
同 9月	遠赤外線電気暖房機「コアヒート」を販売開始。
平成21年2月	業界初、ヒートポンプ式温水温風暖房システム「コロナエコ暖」を販売開始。
平成22年10月	製造本部がデミング賞実施賞を受賞。
平成23年10月	美容健康機器「ナノリフレ」を販売開始。
平成24年11月	多機能加湿装置「ナノフィール」を販売開始。
平成26年9月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」を販売開始。
平成27年1月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」が平成26年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞。
同 4月	ヒートポンプ式冷温水システム「コロナエコ暖クール」を販売開始。
平成28年1月	地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水システム「GeoSIS HYBRID」を販売開始。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社13社及び関連会社2社で構成され、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

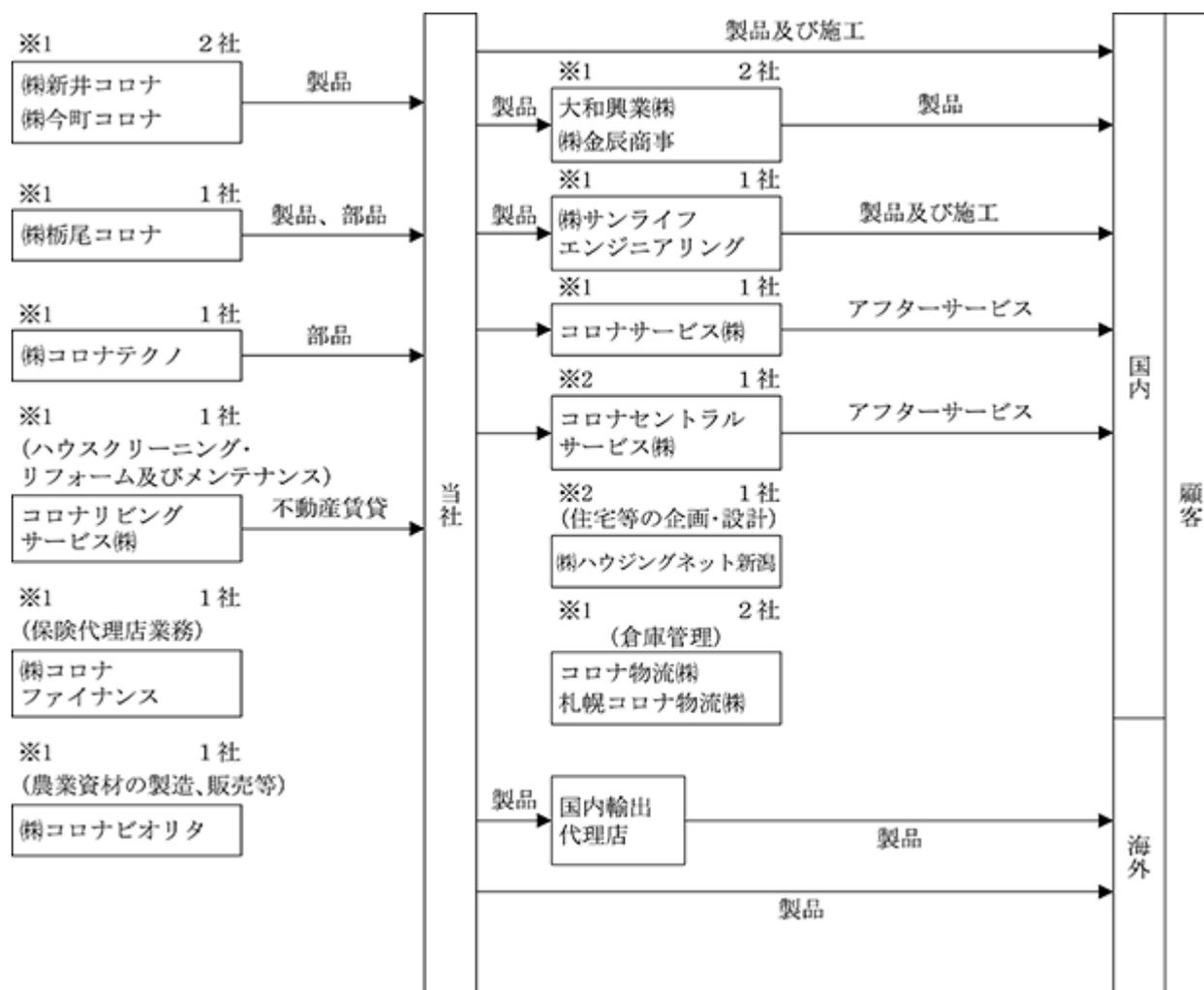
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナ及び(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナ及び(株)コロナテクノで製造しております。

販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)及び札幌コロナ物流(株)が行っております。

子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)及び関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォーム及びメンテナンスを行っております。子会社(株)コロナファイナンスでは当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計を行っております。子会社(株)コロナビオリタでは、肥料等の農業資材の製造、販売等を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.....連結子会社
2.....関連会社(全て持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新井コロナ	新潟県 妙高市	58	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 土地
㈱今町コロナ	新潟県 見附市	30	石油暖房機器、空調 機器等の製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 設備の賃借 建物
㈱栃尾コロナ	新潟県 長岡市	26	住宅設備機器の製造 及び石油暖房機器等 の部品加工	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃借 建物、土地
コロナサービス㈱	新潟県 三条市	25	アフターサービス	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物
コロナ物流㈱	新潟県 見附市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員1人) 設備の賃貸 建物、土地
コロナリビング サービス㈱	新潟県 三条市	10	不動産賃貸、住宅等 のハウスクリーニング 及びリフォーム	100		役員の兼任 4人 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 33百万円 長期貸付金 426百万円 設備の賃貸 建物、土地 設備の賃借 土地
大和興業㈱	千葉県 松戸市	10	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 3人 1年以内返済予定長期貸付金 (流動資産その他) 4百万円 長期貸付金 77百万円 仕入債務に対する保証 38百万円 設備の賃借 建物
㈱サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	110	管工事、電気工事等 のシステム設計、施 工、メンテナンスサ ービス	100		役員の兼任 5人 設備の賃貸 建物、土地
㈱コロナテクノ	新潟県 見附市	30	電気器具部品の設計 及び製造	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物
㈱金辰商事	青森県 青森市	55	住宅設備機器等の 販売	100		役員の兼任 4人(うち当社従業員3人) 設備の賃貸 建物
札幌コロナ物流㈱	北海道 石狩市	10	倉庫業及び 貨物運送取扱	100		役員の兼任 5人(うち当社従業員2人) 長期貸付金 230百万円
㈱コロナファイナンス	新潟県 三条市	10	損害保険代理業	100 (100)		設備の賃貸 建物
㈱コロナビオリタ	新潟県 三条市	30	農業資材の製造、販 売等	70		役員の兼任 3人(うち当社従業員1人) 長期貸付金 85百万円 設備の賃貸 機械
(持分法適用関連会社) ㈱ハウジングネット新潟	新潟県 長岡市	50	住宅等の企画・設計 及び販売	32		役員の兼任 2人(うち当社従業員1人) 短期貸付金(流動資産その他) 25百万円
コロナセントラル サービス㈱	札幌市 白石区	30	アフターサービス	30		役員の兼任 4人(うち当社従業員2人) 設備の賃貸 建物 設備の賃借 建物

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社もありません。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、従業員の状況の従業員数については、合計のみを記載しております。

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

	従業員数(名)
合計	2,336 〔119〕

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、パートタイマーの当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,757	42.7	18.0	5,272

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、コロナ労働組合(組合員数855名)及び新井コロナ労働組合(組合員数93名)が組織されており、JAMに属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業で収益や設備投資、雇用・所得環境などの改善により緩やかな回復が進みましたが、アジア新興国や資源国等の景気不振れなど海外経済の不確実性の高まりによって、わが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れ、持ち直し傾向にあるものの、その動きは緩やかであり、市場としては低調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、安定的に収益を確保できる構造への転換実現を目指す「第6次中期経営計画」の最終年度を迎え、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM（CORONA Quality Management）活動による企業体質の強化」という重点施策に基づき、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」としては、競合他社との商品差別化、機能・性能の向上に取り組み、省エネ性能を高めた石油ファンヒーターやヒートポンプ式温水暖房システムの冷暖房対応機種などを市場へ投入しました。また、業界初となる地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID（ジオシス ハイブリッド）」の開発や当社独自の工法「パイルファイブシステム」によって地中熱ヒートポンプシステムの普及・拡大に努めました。

「アクアエア事業の育成・拡大」としては、独自技術「ナチュラルクラスター技術」のさらなる認知度向上を図るべく、美容健康機器「ナノリフレ」や新たに移動型を追加した多機能加湿装置「ナノフィール」などの商品によって拡販に努めたほか、医療・介護施設など新規ルートでの販路拡大に取り組みました。

「CQM活動による企業体質の強化」としては、当社の品質管理活動であるCQM活動を推進し、品質・生産性向上に取り組んだほか、原価低減活動、経費削減などのコストリダクションを進めました。

これらの取り組みにより、製品の種別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、257億36百万円(前期比10.2%減)となりました。

省エネ性能を高めた石油ファンヒーターなどの商品を投入するなど、拡販に努めましたが、販売最盛期における記録的な暖冬の影響もあり、暖房機器全体では前期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、146億43百万円(前期比16.4%増)となりました。

販売最盛期における天候の後押しもあり、ルームエアコンが好調に推移したほか、暖房性能を向上させた寒冷地向けエアコンなどの商品を投入し、拡販に努めた結果、空調・家電機器全体で前期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、270億59百万円(前期比1.5%減)となりました。

高効率石油給湯機「エコフィール」や地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水暖房システム「GeoSIS HYBRID」、ヒートポンプ式温水暖房システムなどの商品の拡販に取り組みましたが、新設住宅着工戸数の低調な推移などが影響し、主力商品であるエコキュートなどが前期を下回り、住宅設備機器全体としても前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は740億42百万円(前期比1.2%減)となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、利益率の高い暖房機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、経常利益は9億47百万円(前期比40.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億57百万円(前期比46.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49億81百万円(27.4%)減少し、131億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億20百万円(前期比7億40百万円減少)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益9億75百万円、減価償却費18億73百万円、暖房機器等の売上債権の減少額7億21百万円、暖房機器及び空調・家電機器等の仕入債務の増加額18億77百万円により資金が増加した一方、退職給付に係る資産の増加額5億99百万円、暖房機器等のたな卸資産の増加額8億71百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、76億79百万円(前期比63億90百万円増加)となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入20億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得15億円、投資有価証券の取得85億33百万円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億23百万円(前期比64百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報ではなく、製品の種類別区分ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	生産高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	27,877	6.6
空調・家電機器	14,267	9.6
住宅設備機器	24,636	0.6
その他	1,043	9.3
合計	67,824	4.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

製品の種類別区分	販売高(百万円)	前期比(%)
暖房機器	25,736	10.2
空調・家電機器	14,643	16.4
住宅設備機器	27,059	1.5
その他	6,603	6.8
合計	74,042	1.2

(注) 1. 当連結会計年度には、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済、社会環境等の変化に伴い、当社グループが顧客や社会へ提供すべき価値にも変革が求められております。このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」を策定し、今後の厳しい経営環境下において、持続的な成長・発展を着実に成し遂げるための足掛かりを築いてまいります。

同計画では、成長戦略として「アクアエア事業の領域拡大と推進強化による育成・拡大」「環境・エネルギー変化に対応した住設事業の戦略強化と拡大」「営業体制と販売戦略の構築による成長事業の強化」を重点方針として掲げており、市場の変化やお客様の声に迅速に対応し、「オンリーワン・ファーストワン」の商品開発をもとに販売・サービスの強化を図るほか、地中熱ヒートポンプシステムの普及及び利用領域拡大に向けた販売、開発の強化を推進いたします。

また、成長戦略を支える経営基盤として「品質保証体系の強化による品質保証・信頼性確保」「原価つくり込み体制の構築によるコスト競争力の強化」「ものづくり機能の変革による生産性の最大化」「コロナイズム(経営理念)を基盤とした人材育成力の強化」も重点方針として掲げ、生産性向上や人材育成などにも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は下記のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したのではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の季節変動について

当社グループの平成28年3月期の製品の種類別の連結売上高構成比は、暖房機器34.8%、空調・家電機器19.8%、住宅設備機器36.5%、その他8.9%でした。暖房機器は秋から冬にかけての第3四半期に売上が集中する傾向にあります。結果、下の表のとおり当社グループの売上高及び利益が第3四半期に集中する傾向にあります。

また、暖房機器及び空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社グループでは住宅設備機器の売上高構成比を高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、当連結会計年度における四半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高(百万円)	構成比(%)		経常利益(百万円)
		売上高	経常利益	
第1四半期	14,500	19.6	1,345	
第2四半期	19,788	26.7	655	
第3四半期	26,715	36.1	2,669	
第4四半期	13,037	17.6	1,031	
通 期	74,042	100.0	947	

(2) 市場の競合状況について

当社グループの住宅関連機器分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競合相手が存在し、競合は大変厳しい状況となっております。

暖房機器市場は既に成熟した市場であり、各商品群で数社が競合しており、価格政策の影響を受けております。また、空調・家電機器市場は国際的企業との厳しい価格競争が一段と激化しています。住宅設備機器市場においては、新設住宅着工戸数やリフォーム市場、エネルギー政策及び電気・石油等の熱源に係る消費者ニーズの動向の影響を受けております。

当社グループといたしましては、最近の省エネや節電、環境に対する消費者の関心の高まりを受け、電気・石油等を使用する暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器に関して、市場競争力のある高付加価値商品の開発を進めるとともに、更なるコストリダクションに取り組んでおります。また、販売エリア・チャネル別の差別化戦略を推進し、シェアアップと高付加価値機種の販売強化のため、流通や販売店及びハウスメーカーやリフォーム業者などに対し積極的に提案活動を行っております。

しかしながら、今後、競合状況、市場規模等又は消費者ニーズに大幅な変化が生じた場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費等の変動について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料及びABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や為替変動、需給のバランス等によって変動します。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、原材料価格及び原油価格の変動が顕著となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 灯油価格の変動について

石油暖房機及び石油給湯機の燃料は灯油であり、灯油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競合しております。このため、灯油価格の変動が顕著になった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当たっては、当社内の資金運用管理規定を遵守し、主に国内外の高格付けの債券・外貨建てMMF等を運用対象としております。なお、外国債券に関しましては、リスクの分散と長期的かつ安定的な運用を基本方針とし、外国為替の変動による差益を取ることを目的とするものではありません。

当社では、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容範囲、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。しかしながら、為替リスク、金利リスク及び信用リスク等により、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場及び子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、災害により一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下する恐れがあります。

また、東日本大震災のように被害が広範囲にわたる場合、部品メーカーからの納入遅延や物流網の寸断などで、事業活動に大きな損失が発生することにより、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「暖房機器」に含まれる石油暖房機はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品及びシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内包しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っておりますが、当社グループが知的財産権に関する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、研究開発活動については、製品の種類別区分ごとに記載しております。

当社グループの研究開発活動については、当社技術本部において、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の3分野にわたる商品群により、安全・安心で環境にやさしい商品、快適・健康で心豊かな住空間、便利で経済的な生活を創造・実現することによって、お客様の期待に応える商品開発に取り組んでおります。マーケットインに徹した商品開発を通して、「お客様に喜んで買っていただける商品づくり」の具現化を図っております。

なお、製品の種類の研究開発活動の主な内容は、次のとおりであります。

(1) 暖房機器

主力商品である石油ファンヒーターでは、最上位機種をモデルチェンジし、「WZシリーズ」を開発しました。「WZシリーズ」の特徴は、3つの省エネ機能（「トリプルエコ機能」）です。第一に火力に応じて気流ルーバーの角度を5段階調整し温度ムラを軽減する機能、第二にセンサーで人の動きを検知して火力調整・消火する機能、第三にワンタッチで最大火力を60%に抑えつつ設定温度を20℃にする機能を搭載しています。消臭性能は当社ラインアップの中で最も優れており、消火時に可動式の温風吹き出し口が閉まり臭いを抑えます。「WZシリーズ」のほか、消臭機能などの快適性能が充実している「VXシリーズ」、広いスペースに適している「EXシリーズ」、使いやすさを重視している「STシリーズ」、コンパクトな「miniシリーズ」、基本性能充実の「Gシリーズ・VGシリーズ」の合計7シリーズ18機種（本体色相別31種類）を開発しました。

なお、当部門に係る研究開発費は1億28百万円であります。

(2) 空調・家電機器

主力商品であるセパレートエアコンでは、選べる再熱&涼除湿、暖かさが続くノンストップ暖房&パワフル暖房の「Wシリーズ」、使いやすく基本機能充実の「Nシリーズ」、冷房のみを使用される方のための「冷房専用シリーズ」、合計3シリーズ17機種を開発しました。「Wシリーズ」には、5.6kWクラス（18畳用）、寒冷地仕様5.6kWクラス（18畳用）の2機種を新規ラインアップしました。

衣類乾燥除湿機では、パーソナルユースの衣類部屋干し乾燥ニーズに最適な新型6.3Lタイプを開発しました。洗濯物にムラなく風を送るオートルーバーを採用し、吹き出し幅は当社従来機種に比べ約2倍としたことにより、衣類乾燥時間を約31分短縮し、約2kgの洗濯物を約99分で乾かします。

なお、当部門に係る研究開発費は69百万円であります。

(3) 住宅設備機器

地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ冷温水システム「GeoSIS HYBRID（ジオシスハイブリッド）」では、業界初の地中熱ヒートポンプと空気熱ヒートポンプの連動制御を実現し、外気温度に応じて地中熱と空気熱を効率良く利用するハイブリッドヒートポンプ冷温水システムを開発しました。新製品は、これまでの暖房運転に加え、冷房運転も可能となり、一年を通してご利用いただけます。併せて壁掛け冷温水ファンコイルユニットも新規開発し、幅広い用途に対応できます。今年度は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2016」において、当該新製品の研究開発と商品化が評価され、最優秀レジリエンス賞を受賞しました。また、再生可能エネルギーを活用した環境性能に優れた機器として、環境省が主催する「平成27年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰」（技術開発・製品化部門）を受賞しました。

ヒートポンプ式温水暖房システムでは、「コロナエコ暖システム11.6」をモデルチェンジし、屋内暖房だけでなく、融雪システム（ロードヒーティング）への対応が可能となりました。また、新しいメインリモコンの採用により、操作性、視認性、デザイン性なども向上しています。

自然冷媒CO₂家庭用ヒートポンプ給湯機の最上位機種「プレミアムエコキュート」では、缶体の保温材に「真空断熱材」を採用し、従来の発泡性特殊成型断熱材と二重に包み込み保温性の向上を図ることにより、CHP-HXE37AX3において、業界トップクラスの年間給湯保温効率（JIS）3.8を達成しました（従来機種CHP-HXE37AX2は3.5）。そして、「給湯量節水機能」と「ふる湯量節水機能」のダブル節水機能を搭載しました。なお、CHP-HXE37AX3はその高い省エネ性と節水効果が評価され、平成27年度デマンドサイドマネジメント表彰において「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」を受賞しました。さらに、平成28年度向けのCHP-HXE37AX4において、ヒートポンプユニットの効率向上とタンクユニットの保温性能の向上を図ることにより、業界トップの年間給湯保温効率（JIS）4.0を達成しました。また、平成28年4月1日から始まる電力の小売自由化に合わせ、多様化する電気料金メニューにも柔軟に対応する機能を設けました。

石油給湯機では、水道直圧式（「AGシリーズ」/「SAシリーズ」）・高圧力型貯湯式「NX-Hシリーズ」・貯湯式「NXシリーズ」において、操作性と視認性の向上を図った新リモコンを採用し、「SAシリーズ」の全自動（フルオート）タイプ10機種を新規ラインアップした合計129機種を開発しました。「AGシリーズ」/「SAシリーズ」において、新たに搭載された節水モード・省エネ機能を使うことにより水道代・灯油代を節約でき、また、当社従来品比 約44%減（「AGシリーズ」の場合）/約40%減（「SAシリーズ」の場合）の低消費電力を実現しました。

高効率石油給湯機「エコフィール」では、水道直圧式（「EGシリーズ」/「EFシリーズ」）24機種をモデルチェンジしました。消費電力は当社従来品比、最大約40%減を実現しています。

ナノミストサウナ「ナノリッチ」、美容健康機器「ナノリフレ」、多機能加湿装置「ナノフィール」では、コロナ独自のナチュラルクラスター技術により生成するナチュラルクラスターイオンがある環境下において、ナチュラルクラスターイオンが人間の脳に対してどのような影響を及ぼしているかを検証し、本研究成果を国際学会（ヒト脳機能マッピング学会2015）で発表しました。今後も快適で健康的な環境を創出するために、ナチュラルクラスターイオンの効果検証を進めてまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は4億12百万円であります。

この結果、当連結会計年度における研究開発費は6億10百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ59億18百万円減少し、542億19百万円となりました。これは現金及び預金が77億31百万円、受取手形及び売掛金が7億21百万円減少した一方、有価証券が17億75百万円、商品及び製品が6億80百万円増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の取得による減少であります。なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [連結キャッシュ・フロー計算書]をご覧ください。受取手形及び売掛金につきましては、主に暖房機器の売上減少によるものであります。有価証券につきましては、主に国内事業債及び仕組債の満期償還により減少した一方、譲渡性預金への預け入れ及び債券の償還期限が1年未満になったことによる投資その他の資産の投資有価証券勘定からの振替による増加であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ51億59百万円増加し、393億42百万円となりました。これは退職給付に係る資産が12億52百万円減少した一方、投資有価証券が67億19百万円増加したことが主な要因であります。

退職給付に係る資産につきましては、退職給付の算定に使用する割引率の見直し等による減少であります。投資有価証券につきましては、主に債券の早期償還及び償還期限が1年未満になったことによる流動資産の有価証券勘定への振替により減少した一方、国内事業債及び仕組債の購入による増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ15億49百万円増加し、202億25百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が18億77百万円増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に住宅設備機器の生産調整により減少した一方、暖房機器及び空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億87百万円減少し、29億23百万円となりました。これは繰延税金負債が5億48百万円減少したことが主な要因であります。

繰延税金負債につきましては、主に退職給付に係る資産の減少に伴うものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億20百万円減少し、704億13百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により5億57百万円増加した一方、配当金の支払いにより8億21百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度末に比べ土地再評価差額金が50百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億34百万円、退職給付に係る調整累計額が12億73百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は740億42百万円(前期比1.2%減)、売上原価は557億39百万円(前期比0.5%減)、販売費及び一般管理費は177億46百万円(前期比0.1%減)、営業外収益は4億4百万円(前期比20.3%減)、営業外費用は12百万円(前期比10.6%減)、特別利益は36百万円(前期比56.0%減)、特別損失は8百万円(前期比83.7%減)、法人税等合計は4億17百万円(前期比29.2%減)となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、それぞれ5億56百万円(前期比49.7%減)、9億47百万円(前期比40.7%減)、5億57百万円(前期比46.3%減)と減益となりました。

売上高につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご覧ください。

売上原価につきましては、合理化設備導入による生産性向上及び原価低減活動など徹底したコストリダクションを推進しましたが、原価率の低い暖房機器の売上が減少し、原価率の高い空調機器の売上が増加したことなどにより、売上原価率は前期と比較して0.5ポイント上昇し75.3%となりました。

販売費及び一般管理費の主な減少要因につきましては、製品点検費用引当金繰入額が6億46百万円発生した一方、人件費が2億82百万円、ソフトウェアなどの減価償却費が3億77百万円減少したことによるものであります。

営業外収益の主な減少要因につきましては、受取利息が1億59百万円、受取配当金が1億16百万円と前期と比較してそれぞれ63百万円、50百万円減少となりました。営業外費用につきましては、12百万円と前期と比較して1百万円減少となりました。

特別利益の主な減少要因につきましては、投資有価証券売却益が18百万円増加した一方、固定資産売却益が18百万円減少、関係会社株式売却益が46百万円発生しなかったことによるものであります。特別損失の主な減少要因につきましては、固定資産売却損が27百万円減少、減損損失が14百万円発生しなかったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ49億81百万円(27.4%)減少し、131億69百万円となりました。

なお、詳細につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況の項目をご覧ください。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	697.2	64.9	1,008.9	848.8	764.2

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

最近5連結会計年度の販売実績の推移

(単位：百万円)

区分	製品の種別別売上高				合計
	暖房機器	空調・家電機器	住宅設備機器	その他	
平成24年3月期	36,003	8,597	36,191	5,914	86,707
平成25年3月期	35,642	10,364	30,678	6,597	83,283
平成26年3月期	30,660	11,611	31,647	6,559	80,479
平成27年3月期	28,656	12,584	27,480	6,182	74,904
平成28年3月期	25,736	14,643	27,059	6,603	74,042

第3 【設備の状況】

当社グループは、住宅関連機器事業のみの単一セグメントとなるため、設備の状況については、セグメント情報に
関連付けての記載はしていません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した有形固定資産の設備投資は14億92百万円であり、無形固定資産の投資高は1億11百
万円であります。有形固定資産投資の主なものは、新商品開発等に伴う金型の製作及び購入、当社及び連結子会社各
工場における合理化等を目的とした生産設備、業務システム構造改革システムのハードウェアの更新であり、無形固
定資産投資の主なものは、ソフトウェア投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)							従業 員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他	合計	
				面積(㎡)	金額				
生産設備									
三条工場 (新潟県三条市)	ファンヒーター エコキュート エアコン	567	367	17,882.95	476	217	1	1,630	289
柏崎工場 (新潟県柏崎市)	FF式ヒーター ポット式ストーブ 床暖ストーブ	332	96	51,872.70	2,070	120		2,618	185
長岡工場 (新潟県長岡市)	エコキュート 電気温水器	313	200	12,374.81 50,857.54	1,085	42		1,641	135
小計		1,212	664	12,374.81 120,613.19	3,632	380	1	5,890	609
その他の設備									
本社 (新潟県三条市)	統括業務	1,415	1	2,915.62 [1,007.00] 72,210.84	1,279	163	9	2,869	204
本社技術開発センター (新潟県三条市)	研究開発業務		23			24	8	56	185
柏崎技術開発センター (新潟県柏崎市)	研究開発業務	188		5,991.80	181			369	66
札幌支店 (札幌市白石区他2ヶ所)	販売業務	86		[2,140.71] 3,617.29	132	4		223	60
青森支店 (青森県青森市)	販売業務	27		[3,845.88] 4,621.36	142	2		172	63
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	89		[2,785.39] 1,084.92	47	2		139	56
北関東支店 (さいたま市北区)	販売業務	1		[4,615.18]		3		4	68
首都圏支店 (東京都北区)	販売業務	356		[3,051.77]		5		361	98
新潟支店 (新潟県三条市)	販売業務	1		[2,370.00]		2		3	55
金沢支店 (石川県金沢市)	販売業務	1		[3,071.47]		2		3	30
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	販売業務	2		[4,419.78]		3		5	58
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売業務	173	0	[2,258.66]		3		177	87

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		工具、器具 及び備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
広島支店 (広島市安佐南区)	販売業務	2		[2,305.28]		1		3	39
福岡支店 (福岡市博多区)	販売業務	218	2	[3,024.00]		2		223	79
中央物流センター (新潟県見附市)	保管・配送業務	576	1	11.00 54,854.41	1,097	0		1,674	
その他物流センター (宮城県大衡村)	保管・配送業務	132	0	12,158.00 11,419.00	118	0		250	
その他 (新潟県三条市他11カ所)	貸与資産	1,324	6	14,756.15 95,586.74	1,651	0		2,982	
小計		4,597	34	29,840.77 [34,895.12] 249,386.36	4,649	221	18	9,521	1,148
合計		5,810	698	42,215.58 [34,895.12] 369,999.55	8,282	601	19	15,411	1,757

- (注) 1. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 現在休止中の主要設備はありません。
4. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。
5. 支店には管轄営業所等の設備及び従業員数を含めて表示しております。
6. 本社・本社技術開発センター・新潟支店は同一敷地内にあり、土地、建物の分割が困難なため、本社に一括表示しております。
7. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (㎡)	工具、器具 及び備品	その他		合計
(株)新井コロナ	新潟県 妙高市	石油暖房機器、 空調機器等の製 造	555	104	()	3		663	146
(株)今町コロナ	新潟県 見附市	石油暖房機器、 空調機器等の製 造	37	289	()	1		329	85
(株)栃尾コロナ	新潟県 長岡市	住宅設備機器の 製造及び石油暖 房機器等の部品 加工	108	137	478 (49,743.34)	0		725	126
コロナサービス(株)	新潟県 三条市	アフター サービス			()	0		0	16
コロナ物流(株)	新潟県 見附市	倉庫業及び貨物 運送取扱	0	1	()	0		1	33
コロナリビング サービス(株)	新潟県 三条市	不動産賃貸、住 宅等のハウスク リーニング及び リフォーム	2		962 (4,044.06)	0		965	24
大和興業(株)	千葉県 松戸市	住宅設備機器等 の販売	18		112 (2,808.94)	0		131	12
(株)サンライフ エンジニアリング	新潟県 三条市	管工事、電気工 事等のシステム 設計、施工、メ ンテナンスサー ビス			()	0		0	36
(株)コロナテクノ	新潟県 見附市	電気器具部品の 設計及び製造	1	107	()	0		109	43
(株)金辰商事	青森県 青森市	住宅設備機器等 の販売	15		90 (12,316.68)	0		106	39
札幌コロナ物流(株)	北海道 石狩市	倉庫業及び貨物 運送取扱	99	0	232 (40,334.51)	0		331	14
(株)コロナファイナンス	新潟県 三条市	損害保険代理業			()				1
(株)コロナビオリタ	新潟県 三条市	農業資材の製造 、販売等	0	0	()	0		0	4
合計			838	641	1,876 (109,247.53)	7		3,364	579

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数には、パートタイマーは含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	三条工場他	金型	527		自己資金	平成28年4月	平成29年3月	
提出会社	本社	業務システム構造改革シ ステムハードウェア更新	619	69	自己資金	平成27年6月	平成32年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日	2,667,495	29,342,454		7,449		6,686

(注) 平成13年11月16日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	17	195	104	7	9,143	9,492	
所有株式数(単元)		31,125	573	158,486	25,514	7	77,575	293,280	14,454
所有株式数の割合(%)		10.61	0.20	54.04	8.70	0.00	26.45	100.00	

(注) 1. 自己株式7,800株は、「個人その他」に78単元含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロナ興産	東京都豊島区東池袋3丁目15番15号	10,937	37.28
公益財団法人内田エネルギー・科学振興財団	新潟県三条市東新保7番7号	2,359	8.04
コロナ社員持株会	新潟県三条市東新保7番7号	1,195	4.07
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	1,021	3.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	613	2.09
内田 力	新潟県三条市	607	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	437	1.49
外山産業株式会社	新潟県三条市南四日町4丁目1番9号	365	1.25
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	314	1.07
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	304	1.04
計		18,156	61.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,320,200	293,202	
単元未満株式	普通株式 14,454		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,202	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,800		7,800	0.03
計		7,800		7,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	50	0
当期間における取得自己株式	10	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,800		7,810	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。基本的には、長期的視野に立って今後の収益動向や配当性向を見据えつつ、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当を実施することを方針としております。また、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行う方針であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき28円(中間配当14円、期末配当14円)となります。

内部留保資金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための研究開発投資、商品開発投資及び設備投資に活用し、売上高の拡大及び収益性の向上により、株主資本利益率の向上を図り、長期的・総合的視点から株主の利益確保を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会	410	14.00
平成28年6月28日 定時株主総会	410	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,550	1,261	1,147	1,240	1,265
最低(円)	753	915	980	998	916

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,199	1,231	1,223	1,151	1,130	1,116
最低(円)	1,081	1,134	1,131	994	916	999

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内 田 力	昭和20年5月2日生	昭和43年4月 当社入社 昭和44年4月 当社企画室長 昭和48年6月 当社取締役就任 企画室長 昭和49年4月 当社専務取締役就任 昭和53年11月 当社専務取締役就任 昭和56年4月 当社代表取締役副社長就任 昭和58年5月 当社代表取締役社長就任 平成24年7月 ㈱コロナバイオリタ代表取締役社長 就任(現任) 平成28年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	607
代表取締役 社長		小 林 一 芳	昭和27年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 当社技術本部副本部長兼研究開発 センター部長 平成14年6月 当社取締役就任 技術本部副本 部長兼研究開発センター部長 平成15年5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業戦略部担当 平成16年6月 当社取締役就任 上席執行役員事 業戦略部担当 平成17年4月 当社専務取締役就任 常務執行役 員事業戦略部担当 平成19年2月 当社専務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部 長・渉外部長 平成20年2月 当社専務取締役常務執行役員技術 本部・コンカレント推進室・渉外 部担当兼コンカレント推進室部長 平成23年4月 当社専務取締役常務執行役員製造 本部担当兼製造本部長 平成25年4月 当社専務取締役就任 執行役員技 術本部統括兼コンカレント推進室 担当 平成27年5月 当社代表取締役副社長就任 執行 役員技術本部統括 平成28年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7
専務取締役	執行役員 技術本部 長・住設 商品開発 グループ 部長・技 術管理グ ループ部 長兼渉外 部担当	鶴 巻 悟	昭和29年3月12日生	昭和52年4月 北陸工業㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成22年2月 当社技術本部エコ商品開発グル ープ部長 平成23年4月 当社執行役員技術本部担当兼技術 本部副本部長・エコ商品開発グ ループ部長 平成24年3月 当社執行役員技術本部・渉外部担 当兼技術本部長・技術管理グル ープ部長 平成24年6月 当社専務取締役就任 常務執行役 員技術本部・渉外部担当兼技術本 部長・技術管理グループ部長 平成25年4月 当社専務取締役執行役員技術本部 長・技術管理グループ部長兼渉外 部担当 平成28年4月 当社専務取締役就任 執行役員技 術本部長・住設商品開発グル ープ部長・技術管理グループ部長兼渉 外部担当(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 営業本部長	長 部 秀 雄	昭和27年7月29日生	昭和50年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成15年5月 平成18年11月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年5月 平成28年4月	当社入社 当社営業本部長大阪支店営業部長 当社営業本部名古屋支店長 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本統括兼大阪支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 当社取締役執行役員営業本部副本部長・大阪支店長 当社常務取締役就任 執行役員営業本部長 当社専務取締役就任 執行役員営業本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役		佐 藤 健 一	昭和28年12月9日生	昭和47年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成20年2月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社購買部長 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 当社執行役員営業本部長 当社上席執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役就任 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 当社常務取締役常務執行役員購買部担当兼購買部長 当社常務取締役執行役員購買部担当 ㈱サンライフエンジニアリング代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	7
常務取締役	総務部担当	加 藤 博 行	昭和27年10月18日生	平成12年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年3月	日本ジーエムエーシー・コマースナル・モーゲージ㈱入社 当社入社 当社SCM推進室部長 当社執行役員SCM推進室担当兼SCM推進室部長 当社執行役員総務部長 当社取締役就任 執行役員総務部長 当社常務取締役就任 執行役員総務部長 当社常務取締役総務部担当(現任)	(注)3	1
常務取締役	執行役員 製造本部長	関 谷 伸 一	昭和30年8月13日生	昭和53年3月 平成17年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 当社製造本部長岡工場長 当社執行役員製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長 当社執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役就任 執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 当社取締役執行役員製造本部長 当社常務取締役就任 執行役員製造本部長(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員 営業本部 副本部長 ・首都圏 支店長	清 田 壽 男	昭和31年5月31日生	昭和54年3月 平成16年2月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部金沢支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部首都圏支店長 当社執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役就任 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 当社取締役執行役員営業本部副本部長・首都圏支店長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部 副本部長 ・新潟支 店長	風 間 勉	昭和30年5月7日生	昭和54年3月 平成13年6月 平成19年3月 平成22年4月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社営業本部横浜支店長 当社営業本部首都圏支店長兼関東 サービス部長 当社執行役員営業本部担当兼営業 本部新潟支店長 当社執行役員営業本部副本部長・ 新潟支店長 当社取締役就任 執行役員営業本 部副本部長・新潟支店長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 製造本部 副本部長 ・テクニ カルセン ター部長 ・CQM 推進室部 長	佐 藤 修	昭和30年6月2日生	昭和54年3月 平成21年2月 平成22年4月 平成28年6月	当社入社 当社製造本部テクニカルセンター 部長 当社執行役員製造本部副本部長・ テクニカルセンター部長・CQM推 進室部長 当社取締役就任 執行役員製造本 部副本部長・テクニカルセンター 部長・CQM推進室部長(現任)	(注)3	5
取締役	執行役員 技術本部 副本部長 ・暖房商 品開発グ ループ部 長	渋 木 英 晴	昭和30年12月11日生	昭和53年3月 平成20年2月 平成24年4月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社技術本部ライフ商品開発グ ループ部長 当社執行役員技術本部担当兼技術 本部副本部長・ライフ商品開発グ ループ部長 当社執行役員技術本部副本部長・ 暖房商品開発グループ部長 当社取締役就任 執行役員技術本 部副本部長・暖房商品開発グル ープ部長(現任)	(注)3	3
取締役 (常勤監査 等委員)		捧 敏 文	昭和28年12月24日生	昭和47年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社監査室部長 当社執行役員監査室担当兼監査室 部長 当社監査室部長 当社常勤監査役就任 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(注)4	9
取締役 (監査等 委員)		臺 祐 二	昭和30年1月20日生	昭和53年11月 平成13年5月 平成25年7月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年6月 平成28年6月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同監査法人代表社員就任 公認会計士臺祐二事務所開設(現 任) 中央大学専門職大学院国際会計研 究科客員教授(現任) (株)ABP代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	
取締役 (監査等 委員)		丸 山 結 香	昭和39年4月19日生	平成3年1月 平成16年3月 平成25年12月 平成27年12月 平成28年6月	SHINYANG, USA, inc. 副社長 (有)MAX・ZEN performance consultants代表取締役(現任) 特定非営利活動法人ワーキング ウイメンズ アソシエーション理 事長(現任) 新潟県6次産業化プランナー(現 任) 当社取締役(監査等委員)就任(現 任)	(注)4	
計							668

- (注) 1. 平成28年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付けをもって監査等委員会設置会社に移行しました。
2. 監査等委員である取締役臺祐二及び丸山結香は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）内田力、小林一芳、鶴巻悟、長部秀雄、佐藤健一、加藤博行、関谷伸一、清田壽男、風間勉、佐藤修、渋谷英晴の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役捧敏文、臺祐二、丸山結香の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営における意思決定のスピードアップと、業務執行の責任範囲を明確にし、権限委譲を推進することで、経営の更なる効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役で執行役員を兼務している7名のほか、以下の13名で構成されております。

執行役員	渡 邊 立 志	総合企画室部長兼IT企画室部長
執行役員	杉 本 昌 義	広報室部長
執行役員	高 木 修 哉	総務部長
執行役員	大 桃 満	経理部長
執行役員	西 山 昭 彦	技術本部副本部長・空調商品開発グループ部長
執行役員	小 池 仁	製造本部副本部長・柏崎工場長
執行役員	高 橋 俊 雄	製造本部副本部長
執行役員	木 戸 栄 一	購買部長
執行役員	寺 本 一 信	品質保証部長
執行役員	坂 内 司	営業本部副本部長・LE営業部長
執行役員	佐 藤 正 俊	営業本部副本部長・住設営業部長
執行役員	長谷川 吉 和	営業本部仙台支店長
執行役員	若 本 昭二郎	営業本部副本部長・大阪支店長

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
本 間 隆	昭和29年4月10日生	昭和52年3月 平成22年4月 平成23年4月 平成28年3月 当社入社 当社執行役員技術本部担当兼技術本部研究開発センター部長 当社執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長・研究開発センター部長・電装開発センター部長 技術本部研究開発センター部長(現任)	5
島 垣 哲 平	昭和53年1月24日生	平成19年9月 平成23年6月 平成25年3月 西村あさひ法律事務所入所(東京弁護士会登録) 古川兵衛法律事務所入所(新潟県弁護士会登録) 島垣総合法律事務所 開設(現任)	

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。
2. 補欠の監査等委員である取締役のうち、本間隆は社外でない監査等委員である取締役が欠けた場合の補欠として、島垣哲平は社外の監査等委員である取締役が欠けた場合の補欠として選任されたものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識しております。「お客様の快適・健康で環境にやさしい心豊かな生活に欠かせないコロナ」を目指し、経営の透明性及び効率性を確保するとともに、全てのステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、企業価値を継続的に高めていくことが必要と考えております。

当社は、平成28年6月28日開催の第68期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって、従来の監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。3名以上の取締役から構成され、かつ、その過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

取締役会は、取締役11名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されております。

取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、様々な視点からの検討と意見交換を踏まえたうえで、法令、定款及び取締役会規則に定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成されております。

監査等委員である取締役は、取締役会のほか執行役員会及び戦略推進会議などの重要会議に出席し、取締役及び使用人の職務並びに業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会が選定する監査等委員は、各部門及び子会社への往査、使用人との面談、稟議書など決裁書類やその他重要書類の閲覧などを通じて監査を行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針は下記のとおりであります。当該基本方針につきましては、平成28年6月28日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行及び当社グループの現状に即した所要の改定を行ったものであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、取締役及び使用人がとるべき行動規範として「経営理念（コロナイズム）」を定め、法令遵守及び誠実な行動の確保を図る。
- ・監査等委員会は、監査等委員会監査等基準及び監査計画に基づき、取締役及び使用人の職務並びに業務執行を監査する。
- ・法令違反や不正行為等の発生、又はそのおそれのある状況を発見した場合に、直接通報相談を受け付ける内部通報窓口を社内・社外に設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を禁止する。
- ・業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の監査室は、監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会並びに関係部門に適宜報告する。
- ・当社グループは、業務執行に際して、反社会的勢力と一切の関係を持たない。不当要求に対しては、組織全体で毅然とした対応を行うことを基本方針とし、拒否する意思表示を明確に行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令、定款及び規則・規定・要領等（以下「社内規則」という。）に基づき作成・保存する。
- ・上記の情報は、取締役会による取締役の職務の執行の監督又は監査等委員会による取締役の職務の執行の監査及び監督に当たり必要と認めるときは、いつでも閲覧することができる。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経営危機を事前に回避するため、社内規則に従い、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門のリスク管理業務を統括する。
- ・各部門の長は、自部門において内在するリスクを把握・分析・評価したうえで、適切な対策を実施するとともに、その管理状況を監督する。
- ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、予め定める社内規則に則り必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、原則として定時の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する。
- ・当社は、経営の迅速な意思決定、取締役の効率的な職務執行を確保するため、執行役員制度を採用する。
- ・当社は、中期経営計画に基づき年度経営方針・年度部門方針アクションプラン等を策定し、目標達成に向けた進捗状況の管理を行う。

e. 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制

- ・当社は、財務報告に係る内部統制を円滑かつ効率的に推進するため内部統制規定及び内部統制評価要領を定め、内部統制の基本的枠組みを示し、内部統制評価の区分・範囲及び基本的な手続きを明確にする。また、監査室を推進部門として全社の体制を整備する。
- ・当社は、内部統制の目的を達成するために、内部統制の基本的要素が業務に組み込まれたプロセスを構築し、組織内のすべての者によって適切に機能するよう運用する。
- ・代表取締役社長は、内部統制の最終評価責任者として、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要性の観点から必要な範囲について、内部統制の有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。整備・運用状況の評価は、原則として評価対象業務及び部門から独立した監査室が代表取締役社長を補助し行う。

f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及び子会社における情報の共有化、指示の伝達等が効率的に行われる体制を構築するため、社内規則に従い、グループ全体を統括管理する総合企画室と、当該子会社の日常管理を行う業務管理部門とが連携・調整を図り、状況に応じて適切な管理を行う。
- ・当社は、関係会社管理規定に基づき、子会社に対して業務執行状況、財務状況等を報告させ、重要な意思決定及び事業活動に重要な影響を及ぼす事項について、適時適切な報告をさせる体制を整備する。
- ・総務部・経理部等の専門的職能を有する関係部門は、総合企画室又は業務管理部門の要請に基づいて支援を行う。
- ・監査室は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査又は業務監査を行い、その結果を代表取締役社長及び監査等委員会並びに関係部門に適宜報告する。

g. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助し監査等委員会の運営に関する事務（以下、補助業務という。）を行うために、監査等委員会事務局を監査室に置く。
- ・当該補助業務を行う使用人は内部監査業務を兼任するが、監査等委員会がさらに拡充を求める場合、代表取締役社長と協議する。
- ・監査等委員会は、必要に応じて、監査室その他関係部門に対し、当該使用人の調査に協力するよう要請することができる。

h. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・当該補助業務を行う使用人が監査等委員会から必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）、使用人の指揮命令を受けない。
- ・当該使用人の人事異動、評価等に関しては、事前に監査等委員会の同意を得る。

- i. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制及び監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・監査等委員会が選定する監査等委員は、重要な意思決定の過程及び職務並びに業務の執行状況を把握するため、執行役員会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に説明を求めることができる。
 - ・監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が決裁する稟議書その他職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して説明を求め、又は報告を受けることができる。
 - ・監査等委員会が選定する監査等委員は、子会社における重要な意思決定の過程及び職務並びに業務の執行状況を把握するため、当該子会社の取締役、監査役及び使用人並びに業務管理部門に対して説明を求め、又は報告を受けることができる。
 - ・当社及び子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査役並びに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、会社の目的外の行為その他法令若しくは定款に反する事実を発見したとき、又は経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について決定したときは、直ちに当社の監査等委員会に報告する。
 - ・監査等委員会に報告を行った者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。
- j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、予め一定額の予算を確保し、監査等委員からの請求に応じ、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払若しくは償還又は債務の処理を行う。
- k. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。
 - ・代表取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会監査の重要性と有用性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査等委員会の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
 - ・監査等委員会は、監査室及び会計監査人と定期的に会合を持つなど相互に連携し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査等委員会監査の実効性確保を図る。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営危機を事前に回避するためにリスク管理規定を整備するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。コンプライアンス、安全衛生、投資、品質等に関わるリスクについては、各業務担当部門において社内規則・マニュアル等を整備し、関係部門と連携してリスクを回避、予防、管理いたします。

メーカーとして最も重要な製品・品質リスクに関しては、戦略推進会議で定期的に報告を求めるほか、組織的に対応の必要な案件については執行役員会に報告・審議し、重要なものは取締役会に上程します。

緊急かつ重要な経営危機につながる事態が発生した場合は、社長を本部長とした対策本部を設置することとしております。この対策本部は、全社的な視野から機動的な意思決定を行い、被害を最小限に抑えることを目的としており、平成16年の「新潟県7.13水害」「新潟県中越地震」、平成19年の「新潟県中越沖地震」、平成23年の「東日本大震災」と連続して発生した自然災害において有効に機能したものと考えております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直属の監査室が実施しており、社長が承認した「監査計画表」に基づき、当社及び子会社に対して内部監査を行っております。監査室は8名で構成され、うち2名は監査等委員会事務局の補助使用人を兼任しております。

監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、代表取締役との会合の場を設定し、取締役の職務及び業務執行の監視並びに監督を十分行える体制になっております。

監査等委員会監査につきましては、選定監査等委員である常勤の監査等委員を中心に監査室との連携を図りながら、監査計画に基づく監査を行います。また、会計監査人とも定期的に会合を持ち、情報の共有化を図ることとしております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

社外取締役臺祐二は、公認会計士として培われた専門的な知識、経験により社外取締役としての職務を適切に遂行することができる人物であります。同氏は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、取引所が定める独立要件を全て充足しており、客観的かつ中立的な立場から独立性の高い社外取締役として職務を遂行することが期待できます。同氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身者であります。既に同法人を退職しており、公認会計士として独立した活動を行っております。また、同法人は法に従って独立した監査を行っているほか、当社報酬への依存度の高さも独立性に脅威が生ずるほどではありません。以上の理由から、同氏が一般株主と利益相反を生ずるおそれがない者と判断しております。

社外取締役丸山結香は、企業経営者としての豊富な経験と高い識見を有しております。同氏は、消費者としての視点や女性活躍促進策など、広範かつ高度な視点も有しているほか、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、取引所が定める独立要件を全て充足しております。同氏が業務執行者を務める先との取引額も独立性に脅威が生ずるほどではなく、客観的かつ中立的な立場から独立性の高い社外取締役として職務を遂行することが期待できます。以上の理由から、同氏が一般株主と利益相反を生ずるおそれがない者と判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。なお、社外取締役2名を独立役員として指定しております。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員及び監査室並びに会計監査人と適宜に意見交換を行うなどの連携を図ることとしております。

役員の報酬等

イ 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	231	187	44	10
監査役(社外監査役を除く。)	12	11	1	1
社外役員	8	7	0	3

ロ 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。
- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬につきましては、取締役会の決議により定めております。
- ・監査等委員である取締役の基本報酬総額は株主総会の決議により定めております。なお、各監査等委員の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議により定めております。
- ・役員(非常勤及び社外役員含む)の退職慰労金につきましては、株主総会において退任役員への退職慰労金を贈呈する旨及び、具体的金額、贈呈の時期、方法等を、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は取締役会に、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議に一任する旨を決議しております。その後、取締役会、監査等委員において、内規により算出した額をもとに具体的金額、贈呈の時期、方法等を決議、協議しております。なお、上記表の「退職慰労金」の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,831百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	558	企業間取引の強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	450,787	251	企業間取引の強化
(株)山善	162,817	160	企業間取引の強化
大和ハウス工業(株)	61,740	146	企業間取引の強化
上新電機(株)	120,000	114	企業間取引の強化
(株)コメリ	30,492	86	企業間取引の強化
ダイヤモンド電機(株)	120,000	80	企業間取引の強化
(株)北越銀行	314,405	73	企業間取引の強化
住友商事(株)	41,680	53	企業間取引の強化
アークランドサカモト(株)	15,000	38	企業間取引の強化
(株)ノジマ	8,745	22	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	19	企業間取引の強化
OCHIホールディングス(株)	8,161	11	企業間取引の強化
(株)ロジネットジャパン	30,000	11	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	10	企業間取引の強化
三相電機(株)	22,000	9	企業間取引の強化
(株)エディオン	10,000	9	企業間取引の強化
新日鐵住金(株)	14,700	4	企業間取引の強化
(株)コジマ	12,000	4	企業間取引の強化
(株)ベスト電器	13,500	1	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,353	1	企業間取引の強化
(株)キムラ	2,738	1	企業間取引の強化
(株)電響社	1,130	0	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	企業間取引の強化
タカラスタンダード(株)	269	0	企業間取引の強化
明和地所(株)	100	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	1,319,236	510	金融取引の円滑化
(株)ミツウロコグループホールディングス	453,344	250	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	61,740	195	取引関係の維持・強化
(株)山善	164,617	140	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	130,000	112	取引関係の維持・強化
ダイヤモンド電機(株)	170,000	95	取引関係の維持・強化
(株)コメリ	30,492	70	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	314,405	57	金融取引の円滑化
住友商事(株)	41,680	46	取引関係の維持・強化
アークランドサカモト(株)	30,000	35	取引関係の維持・強化
(株)ノジマ	17,490	21	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,200	13	金融取引の円滑化
(株)ロジネットジャパン	30,000	13	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	8,708	8	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,920	8	金融取引の円滑化
(株)エディオン	10,000	8	取引関係の維持・強化
三相電機(株)	22,000	7	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	1,470	3	取引関係の維持・強化
(株)コジマ	12,000	2	取引関係の維持・強化
(株)ベスト電器	13,500	1	取引関係の維持・強化
(株)キムラ	3,632	1	取引関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	4,353	1	取引関係の維持・強化
(株)電響社	1,710	1	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126	0	金融取引の円滑化
タカラスタンダード(株)	402	0	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査を執行した公認会計士は、森田亨及び植草寛の2名であります。会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。なお、監査等委員会及び監査室と定期的に意見交換を行うなどの連携を図る体制になっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内(うち監査等委員である取締役は5名以内)とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	0	37	
連結子会社				
計	37	0	37	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,051	10,319
受取手形及び売掛金	18,268	17,546
有価証券	9,486	11,261
商品及び製品	10,883	11,563
仕掛品	419	537
原材料及び貯蔵品	383	456
繰延税金資産	1,070	983
その他	1,627	1,559
貸倒引当金	52	9
流動資産合計	60,137	54,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,696	25,727
減価償却累計額	18,595	19,078
建物及び構築物（純額）	7,100	6,649
機械装置及び運搬具	11,066	11,551
減価償却累計額	9,964	10,211
機械装置及び運搬具（純額）	1,102	1,340
工具、器具及び備品	17,560	17,799
減価償却累計額	17,031	17,190
工具、器具及び備品（純額）	529	609
土地	² 10,158	² 10,158
建設仮勘定	155	122
その他	27	34
減価償却累計額	9	15
その他（純額）	18	19
有形固定資産合計	19,064	18,898
無形固定資産	454	365
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 9,630	¹ 16,350
退職給付に係る資産	4,653	3,400
繰延税金資産	84	62
その他	325	296
貸倒引当金	29	30
投資その他の資産合計	14,663	20,078
固定資産合計	34,183	39,342
資産合計	94,321	93,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,238	15,115
未払法人税等		31
繰延税金負債	0	0
製品保証引当金	380	359
製品点検費用引当金	162	251
その他	4,894	4,466
流動負債合計	18,676	20,225
固定負債		
繰延税金負債	1,818	1,270
役員退職慰労引当金	484	530
退職給付に係る負債	149	108
再評価に係る繰延税金負債	² 1,010	² 960
その他	46	53
固定負債合計	3,510	2,923
負債合計	22,187	23,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	55,883
自己株式	8	8
株主資本合計	70,275	70,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	318
土地再評価差額金	² 722	² 772
退職給付に係る調整累計額	583	689
その他の包括利益累計額合計	1,858	401
純資産合計	72,133	70,413
負債純資産合計	94,321	93,562

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		74,904		74,042
売上原価	1	56,037	1	55,739
売上総利益		18,867		18,303
販売費及び一般管理費	2, 3	17,761	2, 3	17,746
営業利益		1,105		556
営業外収益				
受取利息		222		159
受取配当金		166		116
持分法による投資利益		5		12
その他		112		116
営業外収益合計		507		404
営業外費用				
支払利息		5		4
売上割引		7		7
その他		1		1
営業外費用合計		14		12
経常利益		1,598		947
特別利益				
固定資産売却益	4	22	4	4
投資有価証券売却益		13		32
関係会社株式売却益		46		
特別利益合計		82		36
特別損失				
固定資産売却損	5	29	5	1
固定資産除却損	6	9	6	6
減損損失		14		
投資有価証券売却損		0		0
投資有価証券評価損				0
特別損失合計		54		8
税金等調整前当期純利益		1,627		975
法人税、住民税及び事業税		361		166
法人税等調整額		228		251
法人税等合計		590		417
当期純利益		1,037		557
親会社株主に帰属する当期純利益		1,037		557

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,037	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	234
土地再評価差額金	103	50
退職給付に係る調整額	469	1,273
その他の包括利益合計	901	1,457
包括利益	1,939	899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939	899
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,098	8	70,226
会計方針の変更による累積的影響額			177		177
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,449	6,686	55,921	8	70,049
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			1,037		1,037
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			226	0	226
当期末残高	7,449	6,686	56,147	8	70,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224	628	113	966	71,193
会計方針の変更による累積的影響額					177
会計方針の変更を反映した当期首残高	224	628	113	966	71,015
当期変動額					
剰余金の配当					821
親会社株主に帰属する当期純利益					1,037
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩		9		9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327	103	469	901	901
当期変動額合計	327	94	469	891	1,118
当期末残高	552	722	583	1,858	72,133

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,449	6,686	56,147	8	70,275
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,449	6,686	56,147	8	70,275
当期変動額					
剰余金の配当			821		821
親会社株主に帰属する当期純利益			557		557
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			263	0	263
当期末残高	7,449	6,686	55,883	8	70,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	552	722	583	1,858	72,133
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	552	722	583	1,858	72,133
当期変動額					
剰余金の配当					821
親会社株主に帰属する当期純利益					557
自己株式の取得					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	234	50	1,273	1,457	1,457
当期変動額合計	234	50	1,273	1,457	1,720
当期末残高	318	772	689	401	70,413

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,627	975
減価償却費	1,916	1,873
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	41
製品保証引当金の増減額(は減少)	26	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	985	599
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	88	40
受取利息及び受取配当金	389	275
支払利息	5	4
持分法による投資損益(は益)	5	12
為替差損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	7	2
固定資産除却損	9	6
投資有価証券売却損益(は益)	13	32
投資有価証券評価損益(は益)		0
関係会社株式売却損益(は益)	46	
売上債権の増減額(は増加)	2,734	721
たな卸資産の増減額(は増加)	1,492	871
その他の資産の増減額(は増加)	337	1
仕入債務の増減額(は減少)	1,271	1,877
その他の負債の増減額(は減少)	257	305
その他	1	27
小計	4,976	3,286
利息及び配当金の受取額	410	302
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	1,120	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,800	250
有価証券の売却及び償還による収入	600	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,265	1,500
有形固定資産の売却による収入	172	4
無形固定資産の取得による支出	117	92
投資有価証券の取得による支出	1,625	8,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,633	197
その他	114	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,288	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	821	821
その他	62	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	823
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,214	4,981
現金及び現金同等物の期首残高	15,936	18,151
現金及び現金同等物の期末残高	18,151	13,169

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社は、全て持分法を適用しております。

持分法適用会社名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	137百万円	148百万円

- 2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,228百万円	3,267百万円

- 3 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
鹿島建設㈱	29百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
52百万円	29百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃荷造費	2,968百万円	3,117百万円
製品保管料	446	413
広告宣伝費	1,124	994
製品保証引当金繰入額	211	182
製品点検費用引当金繰入額		646
給料手当及び賞与	5,794	5,556
退職給付費用	41	88
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
研究開発費	677	610
賃借料	718	704

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
677百万円	610百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	12百万円	百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	4	2
合計	22	4

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	18百万円	百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	
土地	9	
合計	29	1

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1	2
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	0	
合計	9	6

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	476百万円	314百万円
組替調整額	13	32
税効果調整前	463	346
税効果額	135	112
その他有価証券評価差額金	327	234
土地再評価差額金		
税効果額	103	50
退職給付に係る調整額		
当期発生額	694	1,800
組替調整額	11	51
税効果調整前	683	1,852
税効果額	213	578
退職給付に係る調整額	469	1,273
その他の包括利益合計	901	1,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,720	30		7,750

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,342,454			29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,750	50		7,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	410	14.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,051百万円	10,319百万円
有価証券勘定	9,486	11,261
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,000	6,750
満期までの期間が3か月を 超える有価証券	2,386	1,661
現金及び現金同等物	18,151	13,169

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社及び子会社における各種業務システムのサーバー機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的には行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部が債権の保全と適切な与信管理を行っております。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額(運用枠)、リスク許容範囲、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っております。

デリバティブ取引については、定められた資金運用の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご覧ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,051	18,051	
(2) 受取手形及び売掛金	18,268		
貸倒引当金(1)	52		
	18,216	18,216	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	18,735	18,735	
資産計	55,002	55,002	
支払手形及び買掛金	13,238	13,238	
負債計	13,238	13,238	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,319	10,319	
(2) 受取手形及び売掛金	17,546		
貸倒引当金(1)	9		
	17,536	17,536	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券(2)	27,230	27,230	
資産計	55,086	55,086	
支払手形及び買掛金	15,115	15,115	
負債計	15,115	15,115	

(1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2)有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	243	233
関連会社株式	137	148
合計	381	381

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,039			
受取手形及び売掛金	18,268			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	1,006	2,342	599	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)	1,009	500		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	7,470	1,069		
合計	45,794	3,913	599	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,313			
受取手形及び売掛金	17,546			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - 社債)	802	3,271	5,220	
その他有価証券のうち満期があるもの(債券 - その他)	400	1,043	446	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	10,059	1,399		
合計	39,122	5,714	5,667	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,689	1,072	617
債券			
社債	3,249	3,224	24
その他	1,510	1,487	22
その他	3,783	3,646	137
小計	10,233	9,431	801
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
社債	700	701	1
その他	7,802	7,809	6
小計	8,502	8,510	7
合計	18,735	17,942	793

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は15百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,113	585	527
債券			
社債	8,794	8,718	75
その他	700	700	0
その他	982	913	68
小計	11,590	10,917	672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	515	532	17
債券			
社債	501	506	5
その他	1,189	1,237	48
その他	13,433	13,588	154
小計	15,640	15,865	225
合計	27,230	26,783	446

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は33百万円であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
その他	329	13	0
合計	330	13	0

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
その他	48	30	0
合計	48	30	0

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型の確定給付制度として、基金型企業年金制度及び規約型企業年金制度を採用しております。基金型企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを採用しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金資産の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、キャリア、勤務期間等に基づく拠出クレジットを累積しております。

また一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する規約型企業年金制度及び退職一時金制度には、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,635	13,633
会計方針の変更による累積的影響額	274	
会計方針の変更を反映した期首残高	13,909	13,633
勤務費用	619	588
利息費用	120	118
数理計算上の差異の発生額	115	1,243
退職給付の支払額	900	757
退職給付債務の期末残高	13,633	14,826

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	17,064	18,137
期待運用収益	677	716
数理計算上の差異の発生額	579	557
事業主からの拠出額	583	514
退職給付の支払額	899	752
その他	131	60
年金資産の期末残高	18,137	18,118

(注)「その他」には従業員からの拠出額及び簡便法適用子会社の年金資産の変動額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,623	14,822
年金資産	18,137	18,118
	4,514	3,295
非積立型制度の退職給付債務	10	3
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,503	3,291
退職給付に係る負債	149	108
退職給付に係る資産	4,653	3,400
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,503	3,291

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注) 1	619	588
利息費用	120	118
期待運用収益	677	716
数理計算上の差異の費用処理額	62	75
過去勤務費用の費用処理額	50	24
その他(注) 1、2	131	60
確定給付制度に係る退職給付費用	80	121

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「その他」に計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	50	24
数理計算上の差異	632	1,876
合計	683	1,852

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	46	22
未認識数理計算上の差異	906	970
合計	859	992

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	60.8%	63.9%
株式	23.8%	20.6%
現金及び預金	0.3%	0.2%
その他	15.1%	15.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.92%	0.10%
長期期待運用収益率	4.1%	4.1%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	116百万円	102百万円
貸倒引当金	24	12
投資有価証券評価損	50	47
未払賞与	392	317
製品保証引当金	124	110
製品点検費用引当金	52	77
退職給付に係る負債	51	35
繰越欠損金	46	63
未実現利益	61	57
その他有価証券評価差額金	2	68
その他	582	521
繰延税金資産小計	1,505	1,415
評価性引当額	286	259
繰延税金資産合計	1,218	1,155
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	245百万円	199百万円
圧縮記帳積立金	114	101
退職給付に係る資産	1,492	1,037
その他	29	41
繰延税金負債合計	1,882	1,379
繰延税金負債の純額	664	224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率		32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		7.9
評価性引当額の増減		1.7
試験研究費の特別税額控除		1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.2
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.8

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が19百万円、再評価に係る繰延税金負債が50百万円、退職給付に係る調整累計額が15百万円、法人税等調整額が29百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、土地再評価差額金が50百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,459円00銭	2,400円34銭
1株当たり当期純利益金額	35円38銭	19円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,037	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,037	557
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,721	29,334,697

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,133	70,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,133	70,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,334,704	29,334,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (流動負債その他)	6	8	
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (固定負債その他)	11	10	平成29年9月30日～ 平成33年2月21日
合計	18	18	

(注) 1. 当社及び連結子会社は、リース資産総額の重要性が乏しいことから、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法を採用しております。よって、平均利率の記載を省略しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	6	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,500	34,289	61,005	74,042
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	1,348	690	2,007	975
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四 半期純損失金額() (百万円)	943	529	1,378	557
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.17	18.04	46.98	19.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	32.17	14.13	65.02	27.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,650	10,061
受取手形	10,228	9,942
売掛金	6,987	6,585
有価証券	9,486	11,261
商品及び製品	10,774	11,452
仕掛品	204	250
原材料及び貯蔵品	325	392
前払費用	139	141
繰延税金資産	978	895
未収入金	839	900
未収法人税等	108	14
未収消費税等	567	722
その他	445	234
貸倒引当金	21	4
流動資産合計	58,716	52,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,138	5,784
構築物	130	119
機械及び装置	748	702
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	526	603
土地	8,345	8,345
リース資産	18	19
建設仮勘定	75	123
有形固定資産合計	15,985	15,700
無形固定資産		
特許権	20	17
ソフトウェア	372	237
リース資産	2	1
電話加入権	45	45
その他	6	56
無形固定資産合計	447	357
投資その他の資産		
投資有価証券	9,464	16,171
関係会社株式	1,617	1,617
出資金	3	3
長期貸付金	988	897
破産更生債権等	25	25
長期前払費用	24	12
前払年金費用	3,790	4,389
その他	168	165
貸倒引当金	26	27
投資その他の資産合計	16,056	23,255
固定資産合計	32,489	39,313
資産合計	91,205	92,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297	295
買掛金	11,791	13,763
リース債務	6	8
未払金	2,746	2,471
未払費用	1,502	1,304
前受金	267	202
預り金	3,318	3,459
製品保証引当金	380	359
製品点検費用引当金	162	251
設備関係支払手形	33	52
その他	239	223
流動負債合計	20,747	22,392
固定負債		
リース債務	11	10
繰延税金負債	1,519	1,547
役員退職慰労引当金	484	530
再評価に係る繰延税金負債	1,010	960
その他	35	38
固定負債合計	3,060	3,086
負債合計	23,808	25,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金		
資本準備金	6,686	6,686
資本剰余金合計	6,686	6,686
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金		
特別償却準備金	30	41
圧縮記帳積立金	189	177
別途積立金	50,100	50,100
繰越利益剰余金	1,188	661
利益剰余金合計	51,998	51,469
自己株式	8	8
株主資本合計	66,126	65,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	313
土地再評価差額金	722	772
評価・換算差額等合計	1,270	1,086
純資産合計	67,396	66,684
負債純資産合計	91,205	92,163

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	69,191	68,049
売上原価	51,358	50,956
売上総利益	17,832	17,093
販売費及び一般管理費	² 17,122	² 17,085
営業利益	710	8
営業外収益		
受取利息	80	73
有価証券利息	149	93
受取配当金	268	217
その他	98	97
営業外収益合計	597	481
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	7	7
その他	1	1
営業外費用合計	21	20
経常利益	1,286	469
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	13	32
特別利益合計	34	35
特別損失		
固定資産売却損	32	0
固定資産除却損	8	4
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損		0
特別損失合計	41	5
税引前当期純利益	1,279	499
法人税、住民税及び事業税	234	18
法人税等調整額	171	224
法人税等合計	405	206
当期純利益	874	293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	32,155	67.0	32,561	65.8
外注加工費		8,540	17.8	9,361	18.9
労務費		4,365	9.1	4,257	8.6
経費		2,933	6.1	3,313	6.7
当期総製造費用		47,995	100.0	49,493	100.0
期首仕掛品たな卸高		174		205	
合計		48,170		49,699	
期末仕掛品たな卸高		202		248	
他勘定振替高	2	1		29	
当期製品製造原価		47,966		49,421	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費	745	1,040

2 他勘定振替高は、有償支給部品受払差額であります。

(原価計算の方法)

組別・工程別標準総合原価計算を採用し、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	15	193	49,300	2,115
会計方針の変更による累積的影響額								179
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	15	193	49,300	1,936
当期変動額								
特別償却準備金の積立					17			17
特別償却準備金の取崩					3			3
圧縮記帳積立金の積立						10		10
圧縮記帳積立金の取崩						14		14
別途積立金の積立							800	800
剰余金の配当								821
当期純利益								874
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					14	4	800	747
当期末残高	7,449	6,686	6,686	489	30	189	50,100	1,188

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	52,115	8	66,243	222	628	850	67,093
会計方針の変更による累積的影響額	179		179				179
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,935	8	66,064	222	628	850	66,914
当期変動額							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	821		821				821
当期純利益	874		874				874
自己株式の取得		0	0				0
土地再評価差額金の取崩	9		9		9	9	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				325	103	429	429
当期変動額合計	62	0	62	325	94	419	481
当期末残高	51,998	8	66,126	547	722	1,270	67,396

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	30	189	50,100	1,188
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,449	6,686	6,686	489	30	189	50,100	1,188
当期変動額								
特別償却準備金の積立					16			16
特別償却準備金の取崩					5			5
圧縮記帳積立金の積立						3		3
圧縮記帳積立金の取崩						15		15
別途積立金の積立								
剰余金の配当								821
当期純利益								293
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					10	11		527
当期末残高	7,449	6,686	6,686	489	41	177	50,100	661

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	51,998	8	66,126	547	722	1,270	67,396
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	51,998	8	66,126	547	722	1,270	67,396
当期変動額							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩							
圧縮記帳積立金の積立							
圧縮記帳積立金の取崩							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	821		821				821
当期純利益	293		293				293
自己株式の取得		0	0				0
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				234	50	183	183
当期変動額合計	528	0	528	234	50	183	712
当期末残高	51,469	8	65,598	313	772	1,086	66,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～54年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

(3) 製品点検費用引当金

特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期金銭債権	1,055百万円	1,074百万円
長期金銭債権	898	819
短期金銭債務	4,389	4,442
長期金銭債務	1	1

2 偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
鹿島建設(株)	29百万円	25百万円

下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
ダイソン(株)	24百万円	35百万円
その他	6	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,055百万円	3,061百万円
仕入高	5,963	6,626
販売費及び一般管理費	3,817	4,088
営業取引以外の取引高	664	214

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
運賃荷造費	3,022百万円	3,152百万円
製品保管料	948	929
広告宣伝費	1,120	992
製品保証引当金繰入額	211	182
製品点検費用引当金繰入額		646
品質保証費	1,025	1,068
給料手当及び賞与	5,130	4,892
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
減価償却費	704	334
研究開発費	675	607
賃借料	668	653
販売費に属する費用のおおよその割合	78%	81%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	22%	19%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,600	1,600
関連会社株式	16	16
計	1,617	1,617

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	115百万円	100百万円
貸倒引当金	12	9
投資有価証券評価損	50	47
未払賞与	335	266
製品保証引当金	124	110
製品点検費用引当金	52	77
その他有価証券評価差額金	2	68
その他	573	529
繰延税金資産小計	1,268	1,211
評価性引当額	235	225
繰延税金資産合計	1,032	985
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	241百万円	194百万円
圧縮記帳積立金	89	78
前払年金費用	1,216	1,338
その他	25	26
繰延税金負債合計	1,572	1,638
繰延税金負債の純額	540	652

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	6.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	7.2
住民税均等割等	5.6	14.4
評価性引当額の増減	1.3	0.3
試験研究費の特別税額控除	5.8	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	2.6
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	41.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が37百万円、再評価に係る繰延税金負債が50百万円、法人税等調整額が30百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円、土地再評価差額金が50百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,138	56	0	410	5,784	14,347
	構築物	130	10	0	20	119	1,072
	機械及び装置	748	165	6	204	702	7,382
	車両運搬具	3	1	0	2	2	27
	工具、器具及び備品	526	855	0	777	603	17,147
	土地	8,345 (1,732)				8,345 (1,732)	
	リース資産	18	6		5	19	15
	建設仮勘定	75	698	650		123	
	計	15,985	1,794	657	1,421	15,700	39,992
無形固定資産	特許権	20			3	17	136
	ソフトウェア	372	61		196	237	2,826
	リース資産	2			0	1	8
	電話加入権	45				45	
	その他	6	65	15	0	56	19
	計	447	127	15	201	357	2,990

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三条工場、柏崎工場及び長岡工場 石油暖房機器合理化生産設備	37百万円
	三条工場 空調・家電機器合理化生産設備	30百万円
	三条工場 溶剤塗装ライン水洗塗装ブース機能改造	28百万円
	三条工場 金型搬送装置	15百万円
	三条工場及び長岡工場 エコキュート合理化生産設備	13百万円
工具、器具及び備品	新商品開発等に伴う金型の製作・購入	731百万円
建設仮勘定	業務システム構造改革システムハードウェア更新に伴う事前技術検証	58百万円
その他(ソフトウェア仮勘定)	業務システム構造改革システムハードウェア更新に伴うアプリケーション検証	38百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47	1	17	32
製品保証引当金	380	182	203	359
製品点検費用引当金	162	646	557	251
役員退職慰労引当金	484	45		530

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.corona.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日の100株以上500株未満所有株主に対しクオカード500円相当、500株以上1,000株未満所有株主に対し同1,000円相当、1,000株以上5,000株未満所有株主に対し同3,000円相当、5,000株以上10,000株未満所有株主に対し同5,000円相当、10,000株以上50,000株未満所有株主に対し同8,000円相当、50,000株以上所有株主に対し同10,000円相当を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年3月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロナの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コロナが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社 コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。